

統一的な基準による

敦賀市の財務書類

令和元年度決算



敦 賀 市

令和3年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	
1-1 対象とする会計の範囲について	・・・ 1
1-2 財務書類について	・・・ 2
1-3 財務書類4表の相関関係について	・・・ 3
2. 一般会計等財務書類について	
2-1 貸借対照表	・・・ 4
2-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 5
2-3 資金収支計算書	・・・ 7
3. 全体／連結財務書類について	
3-1 貸借対照表	・・・ 8
3-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 10
3-3 資金収支計算書	・・・ 13
4. 統一的な基準による財政指標について	
4-1 財政指標の設定	・・・ 15
4-2 財政指標の分析	・・・ 17
4-3 県内他市及び類似団体との比較分析	・・・ 22
資 料	
一般会計等財務書類	・・・ 24
全体財務書類	・・・ 28
連結財務書類	・・・ 32

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 対象とする会計の範囲について

本市における財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、一般会計等に全ての公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合、広域連合、外郭団体を加えた連結財務書類としています。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計（※1）		全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
	公営事業会計	公営企業会計	法適用			病院事業会計
						水道事業会計
						下水道事業会計（※2）
		国民健康保険（事業勘定の部）特別会計	法非適用			港湾施設事業特別会計
						産業団地整備事業特別会計
						国民健康保険（施設勘定の部）特別会計
						介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計				
	一部事務組合 ・広域連合	嶺南広域行政組合				
敦賀美方消防組合						
福井県市町総合事務組合						
福井県自治会館組合						
福井県後期高齢者医療広域連合						
第3セクター等 地方独立行政法人	敦賀市立看護大学					
	港都つるが株式会社					
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団					
	敦賀港国際ターミナル株式会社					

（※1）一般会計等は、平成30年度から都市計画土地区画整理事業特別会計が廃止され、一般会計のみとなっています。

（※2）下水道事業、漁業集落環境整備事業、農業集落排水事業の3会計については、平成30年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合しているため、法適用の公営企業会計となっています。

1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

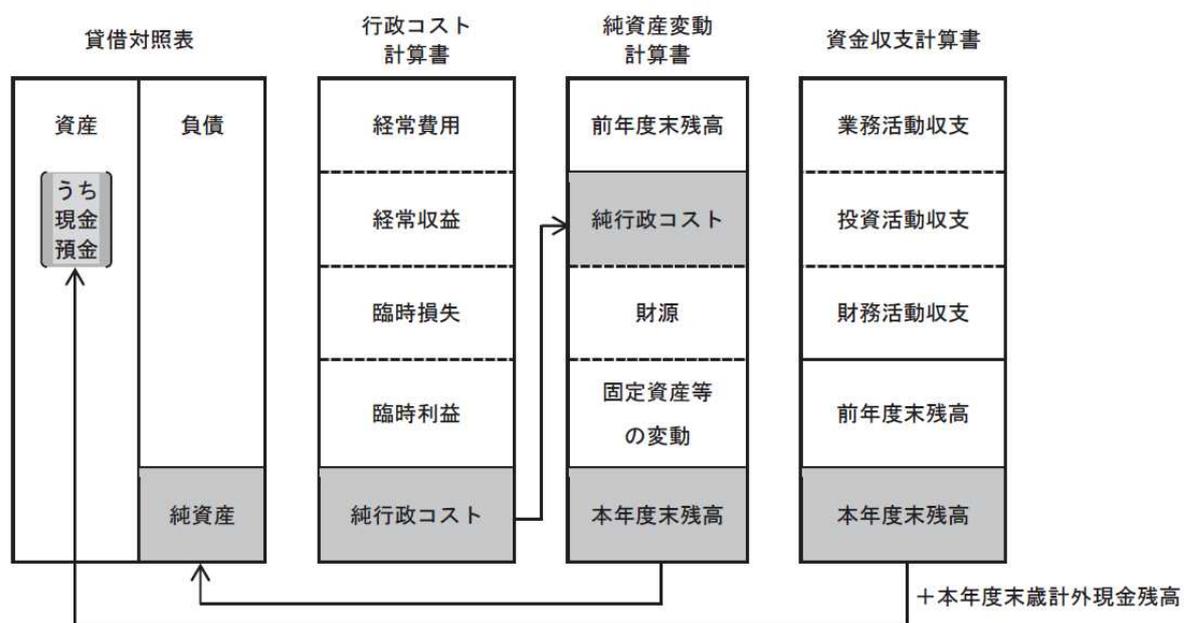
作成基準日

作成の基準日は令和2年3月31日とし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口は65,121人として各種指標を算出しています。

1-3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	30年度	元年度	増 減	科 目	30年度	元年度	増 減
固定資産	124,252	125,815	1,563	固定負債	21,585	22,938	1,353
有形固定資産	111,810	113,040	1,230	地方債	19,121	20,294	1,173
事業用資産	74,160	75,182	1,022	引当金	2,464	2,643	179
インフラ資産	36,352	36,286	△ 66	その他	-	-	-
物品	1,298	1,573	275	流動負債	2,666	2,488	△ 178
無形固定資産	76	66	△ 10	1年以内償還予定地方債	1,831	1,837	6
投資その他の資産	12,366	12,709	343	未払金	-	-	-
流動資産	7,323	7,593	270	引当金	228	302	74
現金預金	2,271	2,162	△ 109	その他	607	349	△ 258
基金	4,864	5,267	403	負債合計	24,251	25,425	1,174
その他	188	164	△ 24	純資産	107,324	107,983	659
資産合計	131,575	133,408	1,833	負債・純資産合計	131,575	133,408	1,833

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,334億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,080億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である254億円については将来の世代が負担していくこととなります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ205万円、39万円、166万円となります。

平成30年度決算数値ではそれぞれ201万円、37万円、164万円であり、どの数値も昨年度と比較して増加していることが分かります。これは、新庁舎整備や人道の港敦賀ムゼウム整備等の大規模プロジェクトの進捗に伴い、新たに資産が形成されたことによる増加であり、今後も増加の傾向が続くことが予想されます。

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口：65,121人

用語説明

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	30年度	元年度	増 減
経常費用	26,396	26,491	95
業務費用	13,355	13,616	261
人件費	3,859	4,061	202
物件費等	9,166	9,271	105
その他	330	284	△ 46
移転費用	13,041	12,874	△ 167
補助金等	4,692	4,325	△ 367
社会保障給付	4,983	5,015	32
その他	3,366	3,535	169
経常収益	1,738	1,285	△ 453
純経常行政コスト	△ 24,658	△ 25,206	△ 548
臨時損益	△ 113	△ 409	△ 296
純行政コスト	△ 24,771	△ 25,615	△ 844
財源	24,301	26,377	2,076
税収等	16,810	18,198	1,388
国県等補助金	7,491	8,178	687
本年度差額	△ 470	761	1,231
資産評価差額等	676	△ 102	△ 778
本年度純資産変動額	206	659	453

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和元年度の経常費用は、一般会計等で265億円です。これを市民一人当たり換算すると407千円となり、詳細では、人件費が62千円、物件費等のうち物件費が86千円、補助金等66千円、社会保障給付77千円となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は13億円であり、市民一人当たり換算すると20千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは252億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は7.6億円のプラスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、
税金や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと
されています。

平成 30 年度決算との比較では、財源の税金等において 14 億円の増加となっていますが、
これはふるさと納税による寄附金や地方交付税等の増加が主な要因となっています。また、
純行政コストにおいて 8 億円の増加（悪化）となっていますが、これはふるさと納税の増
加に伴い、返礼品等に係る経費が増加したことや、民間最終処分場訴訟和解金が減少した
ことが主な要因となっています。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税金等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	30年度	元年度	増 減
業務活動収支	2,409	2,661	252
業務支出	23,172	23,066	△ 106
業務収入	25,609	25,727	118
臨時支出	28	-	△ 28
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,880	△ 3,777	△ 897
投資活動支出	4,534	7,150	2,616
投資活動収入	1,654	3,373	1,719
財務活動収支	692	1,179	487
財務活動支出	1,847	1,833	△ 14
財務活動収入	2,539	3,012	473
本年度資金収支額	221	64	△ 157
前年度末資金残高	1,583	1,804	221
本年度末資金残高	1,804	1,868	64
本年度末歳計外現金残高	467	294	△ 173
本年度末現金預金残高	2,271	2,162	△ 109

令和元年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で26.6億円、財務活動で11.8億円の余剰が生じ、投資活動で37.8億円の不足が生じた結果、期末の資金残高は0.6億円増加して18.7億円となっています。

資金の余剰額を平成30年度決算との比較で見た場合、業務活動及び財務活動においては余剰額が7.4億円増加したものの、大規模プロジェクトの進捗に伴い投資活動において不足額が9億円増加したことにより、歳計現金全体の余剰額は1.6億円の減少となりました。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

3. 全体／連結財務書類について

3-1 貸借対照表（概要版）

① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	30年度	元年度	増 減	科 目	30年度	元年度	増 減
固定資産	185,430	184,943	△ 487	固定負債	72,317	72,067	△ 250
有形固定資産	172,066	171,323	△ 743	地方債	44,186	44,385	199
事業用資産	84,316	84,082	△ 234	引当金	3,912	3,911	△ 1
インフラ資産	82,638	81,981	△ 657	その他(繰延収益)	24,219	23,771	△ 448
物品	5,112	5,260	148	流動負債	6,161	5,936	△ 225
無形固定資産	194	163	△ 31	1年以内償還予定地方債	4,178	3,970	△ 208
投資その他の資産	13,170	13,456	286	未払金	814	970	156
流動資産	12,642	13,770	1,128	引当金	458	541	83
現金預金	6,225	6,200	△ 25	その他	711	454	△ 257
基金	4,864	5,267	403	負債合計	78,478	78,003	△ 475
その他	1,553	2,301	748	純資産	119,594	120,709	1,115
資産合計	198,072	198,712	640	負債・純資産合計	198,072	198,712	640

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が591億円(47%増)、流動資産が62億円(81%増)多くなっています(純計後)。

固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計や下水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については、病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることや、第2産業団地の整備完了に伴い、売却目的で保有している資産を流動資産の1つである棚卸資産に計上したことが要因として挙げられます。なお、第2産業団地に係る資産は、整備途中である平成30年度までは固定資産として計上しており、令和元年度より棚卸資産分について固定資産から流動資産へ振替えています。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で526億円(207%増)多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が262億円(118%増)、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が238億円(皆増)計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は39%となり、一般会計の19%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債(企業債)を活用する仕組みであることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ305万円、120万円、185万円となります。平成30年度決算数値ではそれぞれ302万円、120万円、182万円であり、資産及び純資産については昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等の貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

② 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	30年度	元年度	増 減	科 目	30年度	元年度	増 減
固定資産	188,822	188,214	△ 608	固定負債	73,580	73,303	△ 277
有形固定資産	175,996	175,352	△ 644	地方債	44,656	44,789	133
事業用資産	87,734	87,659	△ 75	引当金	4,442	4,486	44
インフラ資産	82,638	81,981	△ 657	その他(繰延収益)	24,482	24,029	△ 453
物品	5,624	5,712	88	流動負債	6,588	6,325	△ 263
無形固定資産	197	165	△ 32	1年以内償還予定地方債	4,289	4,081	△ 208
投資その他の資産	12,629	12,697	68	未払金	832	1,038	206
流動資産	14,992	16,333	1,341	引当金	536	616	80
現金預金	6,942	6,991	49	その他	931	590	△ 341
基金	4,967	5,368	401	負債合計	80,168	79,628	△ 540
その他	3,083	3,974	891	純資産	123,646	124,919	1,273
資産合計	203,814	204,547	733	負債・純資産合計	203,814	204,547	733

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が33億円(2%増)、流動資産が26億円(19%増)多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で16億円(2%増)多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合が連結数値の大半を占めています。

さらに、これを市民一人当たりには換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ314万円、122万円、192万円となります。平成30年度決算数値ではそれぞれ311万円、122万円、189万円であり、資産及び純資産については昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係

団体間で行われた取引や繰出金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

① 全体行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	30年度	元年度	増 減
経常費用	47,658	47,788	130
業務費用	25,294	25,622	328
人件費	8,080	8,249	169
物件費等	15,808	16,093	285
その他	1,406	1,281	△ 125
移転費用	22,364	22,165	△ 199
補助金等	7,005	6,798	△ 207
社会保障給付	15,349	15,356	7
その他	10	11	1
経常収益	10,314	10,232	△ 82
純経常行政コスト	△ 37,344	△ 37,555	△ 211
臨時損益	△ 242	△ 486	△ 244
純行政コスト	△ 37,586	△ 38,041	△ 455
財源	37,445	39,052	1,607
税収等	21,704	23,118	1,414
国県等補助金	15,741	15,933	192
本年度差額	△ 141	1,011	1,152
資産評価差額等	△ 164	△ 1,227	△ 1,063
本年度純資産変動額	△ 305	△ 216	89

全体財務書類における経常費用は478億円で、一般会計等と比較すると213億円（80%増）多くなっています。市民一人当たりには換算すると734千円となりますが、これは、病院事業、水道事業及び下水道事業の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれることが主な要因です。

それに対し、経常収益は102億円で、一般会計等と比較すると89億円（696%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業及び下水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、10.1億円のプラスとなり、一般会計等に比べて収支が2.5億円改善していることが分かります。しかしながら、今後も大規模プロジェクトに多額の一般財源が必要となることから、持続可能な財政運営ができるよう敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

平成30年度決算との比較では、財源の国県等補助金において1.9億円の増加となっておりますが、一般会計等の増加分である6.9億円を差し引くと、5億円の減少となります。これは第2産業団地整備の進捗により県補助金が減少したことが主な要因です。また、純行政コストにおいて4.5億円の増加（悪化）となっておりますが、一般会計等分の増加分である8.4億円を差し引くと、3.9億円の減少（改善）となります。これは病院事業において入院収益が増加したことが主な要因です。

② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科 目	30年度	元年度	増 減
経常費用	54,719	54,967	248
業務費用	27,528	27,867	339
人件費	9,809	10,062	253
物件費等	16,149	16,388	239
その他	1,570	1,418	△ 152
移転費用	27,191	27,100	△ 91
補助金等	11,786	11,689	△ 97
社会保障給付	15,365	15,371	6
その他	40	40	0
経常収益	10,810	10,729	△ 81
純経常行政コスト	△ 43,909	△ 44,238	△ 329
臨時損益	△ 243	△ 486	△ 243
純行政コスト	△ 44,152	△ 44,724	△ 572
財源	43,989	45,927	1,938
税収等	24,790	26,286	1,496
国県等補助金	19,199	19,641	442
本年度差額	△ 163	1,203	1,366
資産評価差額等	△ 251	△ 1,309	△ 1,058
本年度純資産変動額	△ 414	△ 106	308

連結財務書類における経常費用は550億円で、全体財務書類と比較すると72億円(15%増)多くなっています。また経常収益は107億円で、全体財務書類と比較すると5億円(5%増)多くなっています。これは、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合等の運営経費等が含まれることが主な要因です。

純行政コストから財源を控除した本年度差額は、12億円のプラスとなり、全体財務書類に比べて収支が1.9億円改善していることが分かります。

3-3 資金収支計算書（概要版）

① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	30年度	元年度	増減
業務活動収支	5,044	4,970	△ 74
業務支出	40,972	41,369	397
業務収入	46,039	46,338	299
臨時支出	29	-	△ 29
臨時収入	6	1	△ 5
投資活動収支	△ 4,123	△ 4,778	△ 655
投資活動支出	6,538	9,034	2,496
投資活動収入	2,415	4,257	1,842
財務活動収支	△ 132	△ 45	87
財務活動支出	4,247	4,514	267
財務活動収入	4,115	4,469	354
本年度資金収支額	789	148	△ 641
前年度末資金残高	4,969	5,758	789
本年度末資金残高	5,758	5,906	148
本年度末歳計外現金残高	467	294	△ 173
本年度末現金預金残高	6,225	6,200	△ 25

令和元年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動で49.7億円の余剰が生じ、財務活動で0.4億円、投資活動で47.8億円の不足が生じた結果、資金収支額は1.5億円の増加となりました。平成30年度末（期首）で57.6億円だった資金残高は、令和元年度末（期末）で59.1億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業、水道事業、下水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。

資金の余剰額を平成30年度決算との比較で見た場合、投資活動収支では6.5億円の減少となっていますが、一般会計等の減少分である9億円を差し引くと、余剰額は2.5億円の増加となります。同様に業務活動及び財務活動において一般会計等分を差し引くと、余剰額は7.3億円の減少となり、一般会計等分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は4.8億円の減少となります。

② 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	30年度	元年度	増 減
業務活動収支	5,273	5,243	△ 30
業務支出	47,770	48,283	513
業務収入	53,066	53,525	459
臨時支出	29	-	△ 29
臨時収入	6	1	△ 5
投資活動収支	△ 4,093	△ 4,905	△ 812
投資活動支出	6,880	9,599	2,719
投資活動収入	2,787	4,694	1,907
財務活動収支	△ 181	△ 116	65
財務活動支出	4,351	4,629	278
財務活動収入	4,170	4,513	343
本年度資金収支額	999	221	△ 778
前年度末資金残高	5,476	6,476	1,000
本年度末資金残高	6,475	6,697	222
本年度末歳計外現金残高	467	294	△ 173
本年度末現金預金残高	6,942	6,991	49

連結資金収支計算書では、業務活動で52.4億の余剰が生じ、財務活動で1.2億円、投資活動で49億円の不足が生じた結果、資金収支額は2.2億円の増加となりました。平成30年度末(期首)で64.8億円だった資金残高は、令和元年度末(期末)で67億円となっています。

資金の余剰額を平成30年度決算との比較で見た場合、業務活動収支では0.3億円の減少となっていますが、全体資金収支計算書の減少分である0.7億円を差し引くと、余剰額は0.4億円の増加となります。同様に投資活動及び財務活動において全体資金収支計算書分を差し引くと、余剰額は1.8億円の減少となり、全体資金収支計算書分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は1.4億円の減少となります。

4. 統一的な基準による財政指標について

4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したものです。 ・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 ・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ・ 債務償還可能年数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 ・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり行政コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政コスト対税收等比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税收等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税收等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出し、前年度との比較を行っています。

また県内他市や類似団体との比較については、各市の令和元年度決算における財務書類の公表が令和 2 年度末となることから、平成 30 年度決算数値を引用して比較しています。

4-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	2,007	2,049	42
全体	3,021	3,051	30
連結	3,109	3,141	32

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	4.2	3.9	△ 0.3
全体	3.4	3.3	△ 0.1
連結	3.1	3.0	△ 0.1

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地等+減価償却累計額)

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	60.7	61.5	0.8
全体	51.1	52.2	1.1
連結	50.8	52.0	1.2

歳入額対資産比率は3.9年で、平成30年度決算と比較すると0.3年の減となっており、概ね同程度の水準であることが分かります。

資産老朽化比率については資産全体で61.5%となっており、平成30年度からは0.8%の増となっています。資産全体として減価償却は進んでいるものの、大規模プロジェクトにより新たに有形固定資産が形成されていることから、前年度(2.5%の増)に比べて老朽化比率の増加割合は低くなっていることが分かります。

また全体及び連結財務書類においても、一般会計等と同様の推移をしていることが分かります。

② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	81.6	80.9	△ 0.7
全体	60.4	60.7	0.3
連結	60.7	61.1	0.4

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	9.0	9.5	0.5
全体	20.4	20.4	0.0
連結	20.4	20.4	0.0

純資産比率は80.9%で平成30年度からは0.7%の減となっていますが、一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対して高水準です。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。全体及び連結財務書類では、一般会計等財務書類と比較すると純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は9.5%で平成30年度からは0.5%の増となっています。これは大規模プロジェクトの進捗により地方債の発行額が増加したことによる増であり、今後も進捗に伴って地方債残高が増加することが見込まれるため、借換債及び交付税措置のない起債について発行の抑制を行う必要があります。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	370	390	20
全体	1,197	1,198	1
連結	1,223	1,223	0

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	524,537	225,572	△ 298,965
全体	2,645,415	1,981,177	△ 664,238
連結	2,919,151	1,938,029	△ 981,122

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = (将来負担額 - 充当可能財源)

/ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	4.6	4.9	0.3

※将来負担額、充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法上の

将来負担比率の算定式による。

※経常一般財源等(歳入)等、経常経費充当財源等については、地方公共団体健全化法上の

実質公債費率の算定式及び地方財政状況調査様式の数値による。

住民一人当たりの負債額は一般会計等で 390 千円となっており、負債に対して 5.3 倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で 225,572 千円となっており、平成 30 年度と比較すると 298,965 千円の減少となっています。これは、大規模プロジェクトの進捗により、投資的収支が悪化したことが主な要因です。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	376	387	11
全体	570	577	7
連結	670	679	9

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	59	62	3
全体	123	127	4
連結	150	155	5
物件費等	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	140	142	2
全体	241	247	6
連結	246	252	6

住民一人当たりの行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

各数値とも平成30年度と概ね同水準となっています。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	101.5	95.6	△ 5.9
全体	99.7	96.2	△ 3.5
連結	99.8	96.3	△ 3.5

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	平成30年度	令和元年度	増 減
一般会計等	6.6	4.8	△ 1.8
全体	21.6	21.4	△ 0.2
連結	19.8	19.5	△ 0.3

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

4-3 県内他市及び類似団体との比較分析

平成30年度決算（一般会計等）における県内9市及び類似団体の財政指標比較表

財政指標		単位	福井市	坂井市	あわら市	勝山市	鯖江市	越前市	小浜市	京田辺市 (京都府)	泉南市 (大阪府)	天理市 (奈良県)	大和高田市 (奈良県)	橋本市 (和歌山県)	敦賀市
基準日人口(H31.3.31現在)		人	263,109	91,638	-	23,365	69,374	82,754	29,388	69,798	61,984	64,705	64,966	62,788	65,565
資産形成度	住民一人当たり資産額	千円	1,220	1,435	-	1,510	994	1,859	2,913	1,293	1,152	978	871	1,024	2,007
	歳入額対資産比率	年	-	3.2	2.7	2.8	2.6	4.1	4.9	3.8	2.8	-	2.2	2.5	4.2
	有形固定資産減価償却率	%	71.2	59.9	66.6	64.9	68.6	48.5	59.0	65.7	65.8	65.8	65.2	67.8	60.7
世代間公平性	純資産比率	%	47.5	58.8	-	55.9	52.5	67.4	75.5	72.1	53.1	54.6	54.5	-	81.6
	将来世代負担比率	%	49.2	25.2	50.4	23.2	12.7	30.2	13.5	10.3	26.3	44.1	18.5	66.7	9.0
持続可能性	住民一人当たり負債額	千円	640	591	-	666	427	606	713	360	540	444	396	591	370
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	千円	-	△ 805,452	547,000	75,385	359,161	△ 2,163,556	407,972	1,323,300	△ 47,533	-	428,268	2,349,000	524,537
	債務償還可能年数	年	-	-	12.7	-	24.2	-	10.2	10.3	10.0	19.2	17.4	15.5	4.6
効率性	住民一人当たり行政コスト	千円	348	358	-	454	319	373	511	296	306	339	326	342	376
	性質別・目的別行政コスト														
	人件費	千円	-	61	-	-	46	-	91	-	60	82	79	62	59
物件費等	千円	-	144	-	-	100	-	213	-	64	84	50	119	140	
弾力性	行政コスト対税収等比率	%	-	-	102.0	-	102.2	106.7	106.2	100.6	90.9	-	99.5	96.5	101.5
自律性	受益者負担の割合	%	-	7.0	4.9	2.8	3.9	4.3	4.3	6.5	4.1	4.1	5.4	4.6	6.6

※ 公表されていない指標については、「-」で表示しています。

※ 類似団体とは、総務省が人口や産業構造などを基準として、各団体を区分したものです(平成30年度決算における類似団体を引用)。

※ 大野市については、連結財務書類をベースに財政指標を公表しているため、比較対象外としています。

※ 小浜市と京田辺市の人口は、平成31年1月1日を基準としています。

※ 勝山市の人口は、平成30年12月31日を基準としています。

① 資産形成度

住民一人当たり資産額は県内他市や類似団体と比較しても、高い水準にあります。これは本市が多くの公共施設を保有していることが要因であると考えられます。また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、県内平均 62.4%及び類似団体と比較すると良好な数値であると言えます。

② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内他市や類似団体と比較すると良好な数値となっています。

比較対象とした団体の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、県内他市や類似団体と比較しても低くなっています。先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できていたことが要因です。ただし、今後は大規模プロジェクトの進捗に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、交付税措置のない起債の発行を抑制するなどの対応が必要となります。

④ 効率性

効率性の指標については、県内他市と比較すると少し高い数値にあると言えます。これは類似団体と比較するとより顕著になり、特に物件費等については、類似団体の中で最も高い数値を示しています。これは、他市と比較して多数の公共施設を保有していることから、その修繕費や指定管理料等が大きな要因であると考えられます。より効率的な財政運営のためには、物件費等を見直していく必要があると言えます。

⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市や類似団体と同水準であることがわかります。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,815,009 ※	固定負債	22,937,618
有形固定資産	113,040,407 ※	地方債	20,294,379
事業用資産	75,181,501 ※	長期未払金	-
土地	34,439,508	退職手当引当金	2,643,239
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	81,961,257	その他	-
建物減価償却累計額	△ 49,143,588	流動負債	2,487,881
工作物	8,503,709	1年内償還予定地方債	1,837,270
工作物減価償却累計額	△ 5,908,711	未払金	-
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,618
航空機	-	預り金	294,257
航空機減価償却累計額	-	その他	54,736
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	25,425,499
建設仮勘定	1,106,967	【純資産の部】	
インフラ資産	36,285,725 ※	固定資産等形成分	131,082,436
土地	9,206,787	余剰分(不足分)	△ 23,099,891
建物	7,228		
建物減価償却累計額	△ 637		
工作物	70,243,583		
工作物減価償却累計額	△ 43,773,395		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	602,157		
物品	3,286,393		
物品減価償却累計額	△ 1,713,212		
無形固定資産	66,070		
ソフトウェア	66,070		
その他	-		
投資その他の資産	12,708,533 ※		
投資及び出資金	1,789,311		
有価証券	254,100		
出資金	332,850		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,211,269		
長期貸付金	1,141,908		
基金	7,785,597		
減債基金	-		
その他	7,785,597		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 219,553		
流動資産	7,593,035		
現金預金	2,161,817		
未収金	207,540		
短期貸付金	0		
基金	5,267,426		
財政調整基金	3,287,474		
減債基金	1,979,952		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,748		
資産合計	133,408,044	純資産合計	107,982,545
		負債及び純資産合計	133,408,044

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,490,831 ※
業務費用	13,616,499 ※
人件費	4,060,965
職員給与費	3,282,401
賞与等引当金繰入額	301,618
退職手当引当金繰入額	234,198
その他	242,748
物件費等	9,271,326 ※
物件費	5,572,856
維持補修費	491,698
減価償却費	3,202,968
その他	3,803
その他の業務費用	284,208 ※
支払利息	118,319
徴収不能引当金繰入額	-
その他	165,888
移転費用	12,874,332
補助金等	4,325,148
社会保障給付	5,014,566
他会計への繰出金	3,525,715
その他	8,903
経常収益	1,284,748 ※
使用料及び手数料	711,821
その他	572,928
純経常行政コスト	25,206,083
臨時損失	442,445
災害復旧事業費	-
資産除売却損	442,445
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,112
資産売却益	33,112
その他	-
純行政コスト	25,615,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	107,323,981 ※	129,116,395	△ 21,792,415
純行政コスト(△)	△ 25,615,416		△ 25,615,416
財源	26,376,577		26,376,577
税収等	18,198,429		18,198,429
国県等補助金	8,178,148		8,178,148
本年度差額	761,161		761,161
固定資産等の変動(内部変動)		2,468,479 ※	△ 2,468,479 ※
有形固定資産等の増加		4,508,093	△ 4,508,093
有形固定資産等の減少		△ 3,276,734	3,276,734
貸付金・基金等の増加		2,641,586	△ 2,641,586
貸付金・基金等の減少		△ 1,404,467	1,404,467
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 102,597	△ 102,597	
その他	0	△ 399,841	399,841
本年度純資産変動額	658,564	1,966,041	△ 1,307,476 ※
本年度末純資産残高	107,982,545	131,082,436	△ 23,099,891

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,066,139 ※
業務費用支出	10,191,806
人件費支出	3,893,636
物件費等支出	6,079,016
支払利息支出	118,319
その他の支出	100,835
移転費用支出	12,874,332
補助金等支出	4,325,148
社会保障給付支出	5,014,566
他会計への繰出支出	3,525,715
その他の支出	8,903
業務収入	25,727,327
税込等収入	18,159,013
国県等補助金収入	6,283,565
使用料及び手数料収入	711,821
その他の収入	572,928
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,661,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,149,679
公共施設等整備費支出	4,508,093
基金積立金支出	2,204,286
投資及び出資金支出	15,000
貸付金支出	422,300
その他の支出	-
投資活動収入	3,372,816 ※
国県等補助金収入	1,894,584
基金取崩収入	981,358
貸付金元金回収収入	423,109
資産売却収入	73,766
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,776,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,833,030
地方債償還支出	1,833,030
その他の支出	-
財務活動収入	3,012,300
地方債発行収入	3,012,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,179,270
本年度資金収支額	63,595
前年度末資金残高	1,803,965
本年度末資金残高	1,867,560

前年度末歳計外現金残高	466,611
本年度歳計外現金増減額	△ 172,354
本年度末歳計外現金残高	294,257
本年度末現金預金残高	2,161,817

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,942,675 ※	固定負債	72,066,791
有形固定資産	171,323,434	地方債等	44,384,821
事業用資産	84,082,224 ※	長期未払金	-
土地	36,640,280	退職手当引当金	3,910,547
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	95,825,832	その他	23,771,423
建物減価償却累計額	△ 57,620,096	流動負債	5,936,096 ※
工作物	9,156,098	1年内償還予定地方債等	3,969,964
工作物減価償却累計額	△ 6,044,502	未払金	970,453
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	541,324
航空機	-	預り金	294,257
航空機減価償却累計額	-	その他	160,099
その他	5,680,181	負債合計	78,002,887
その他減価償却累計額	△ 4,884,895	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,106,967	固定資産等形成分	147,751,228
インフラ資産	81,981,459	余剰分(不足分)	△ 27,041,831
土地	10,700,247		
建物	2,301,091		
建物減価償却累計額	△ 472,901		
工作物	123,046,100		
工作物減価償却累計額	△ 54,210,099		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	617,021		
物品	10,235,790		
物品減価償却累計額	△ 4,976,040		
無形固定資産	163,231 ※		
ソフトウェア	163,171		
その他	61		
投資その他の資産	13,456,010		
投資及び出資金	1,479,511		
有価証券	254,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,561		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,108,601		
長期貸付金	1,263,058		
基金	8,052,778		
減債基金	-		
その他	8,052,778		
その他	38,286		
徴収不能引当金	△ 486,224		
流動資産	13,769,609		
現金預金	6,199,960		
未収金	1,600,431		
短期貸付金	0		
基金	5,267,426		
財政調整基金	3,287,474		
減債基金	1,979,952		
棚卸資産	752,267		
その他	61,300		
徴収不能引当金	△ 111,775		
繰延資産	-		
資産合計	198,712,284	純資産合計	120,709,397
		負債及び純資産合計	198,712,284

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,787,574
業務費用	25,622,452 ※
人件費	8,248,611
職員給与費	6,931,509
賞与等引当金繰入額	579,300
退職手当引当金繰入額	489,444
その他	248,358
物件費等	16,092,792 ※
物件費	9,120,696
維持補修費	658,890
減価償却費	5,937,777
その他	375,428
その他の業務費用	1,281,049
支払利息	582,930
徴収不能引当金繰入額	14,025
その他	684,094
移転費用	22,165,123
補助金等	6,797,760
社会保障給付	15,355,724
他会計への繰出金	1,198
その他	10,441
経常収益	10,232,411
使用料及び手数料	9,419,028
その他	813,383
純経常行政コスト	37,555,163
臨時損失	585,622
災害復旧事業費	-
資産除売却損	552,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,613
臨時利益	99,884
資産売却益	99,094
その他	790
純行政コスト	38,040,901

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,925,038	144,670,209	△ 23,745,171
純行政コスト(△)	△ 38,040,901		△ 38,040,901
財源	39,051,830		39,051,830
税収等	23,118,385		23,118,385
国県等補助金	15,933,445		15,933,445
本年度差額	1,010,929		1,010,929
固定資産等の変動(内部変動)		3,962,827 ※	△ 3,962,827 ※
有形固定資産等の増加		6,334,334	△ 6,334,334
有形固定資産等の減少		△ 3,637,590	3,637,590
貸付金・基金等の増加		2,677,349	△ 2,677,349
貸付金・基金等の減少		△ 1,411,267	1,411,267
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 177,532	△ 177,532	
その他	△ 1,049,038	△ 704,276	△ 344,762
本年度純資産変動額	△ 215,641	3,081,018 ※	△ 3,296,660
本年度末純資産残高	120,709,397 ※	147,751,228 ※	△ 27,041,831

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,368,516
業務費用支出	18,965,592 ※
人件費支出	7,845,461
物件費等支出	10,273,866
支払利息支出	582,930
その他の支出	263,334
移転費用支出	22,402,924 ※
補助金等支出	6,797,760
社会保障給付支出	15,575,583
他会計への繰出支出	1,198
その他の支出	28,384
業務収入	46,337,780 ※
税込等収入	22,921,657
国県等補助金収入	13,221,365
使用料及び手数料収入	9,419,028
その他の収入	775,731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	790
業務活動収支	4,970,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,034,400
公共施設等整備費支出	6,345,034
基金積立金支出	2,210,566
投資及び出資金支出	15,000
貸付金支出	463,800
その他の支出	-
投資活動収入	4,256,663
国県等補助金収入	2,329,289
基金取崩収入	1,004,635
貸付金元金回収収入	435,909
資産売却収入	372,770
その他の収入	114,060
投資活動収支	△ 4,777,738 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,514,020
地方債償還支出	4,478,290
その他の支出	35,730
財務活動収入	4,469,400
地方債発行収入	4,469,400
その他の収入	0
財務活動収支	△ 44,620
本年度資金収支額	147,697 ※
前年度末資金残高	5,758,007
本年度末資金残高	5,905,704
前年度末歳計外現金残高	466,611
本年度歳計外現金増減額	△ 172,354
本年度末歳計外現金残高	294,257
本年度末現金預金残高	6,199,960 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,213,984 ※	固定負債	73,303,106
有形固定資産	175,352,414 ※	地方債等	44,788,643
事業用資産	87,658,682 ※	長期未払金	-
土地	37,854,122	退職手当引当金	4,485,840
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	98,435,956	その他	24,028,623
建物減価償却累計額	△ 58,474,026	流動負債	6,325,324
工作物	9,799,814	1年内償還予定地方債等	4,080,640
工作物減価償却累計額	△ 6,371,159	未払金	1,037,741
船舶	0	未払費用	13,089
船舶減価償却累計額	-	前受金	71
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	616,281
航空機	-	預り金	304,474
航空機減価償却累計額	-	その他	273,028
その他	5,715,410	負債合計	79,628,430
その他減価償却累計額	△ 4,910,408	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,386,614	固定資産等形成分	150,832,046
インフラ資産	81,981,459	余剰分(不足分)	△ 25,913,331
土地	10,700,247	他団体出資等分	-
建物	2,301,091		
建物減価償却累計額	△ 472,901		
工作物	123,046,100		
工作物減価償却累計額	△ 54,210,099		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	617,021		
物品	12,036,906		
物品減価償却累計額	△ 6,324,633		
無形固定資産	164,578		
ソフトウェア	163,711		
その他	867		
投資その他の資産	12,696,991 ※		
投資及び出資金	338,085		
有価証券	202,500		
出資金	19,850		
その他	115,735		
長期延滞債権	3,109,036		
長期貸付金	1,263,058		
基金	8,434,157		
減債基金	-		
その他	8,434,157		
その他	38,878		
徴収不能引当金	△ 486,224		
流動資産	16,333,161 ※		
現金預金	6,991,393		
未収金	1,809,557		
短期貸付金	0		
基金	5,367,975 ※		
財政調整基金	3,388,022		
減債基金	1,979,952		
棚卸資産	752,299		
その他	1,523,715		
徴収不能引当金	△ 111,778		
繰延資産	-		
資産合計	204,547,145	純資産合計	124,918,715
		負債及び純資産合計	204,547,145

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,966,935 ※
業務費用	27,867,294
人件費	10,062,071
職員給与費	8,554,959
賞与等引当金繰入額	654,257
退職手当引当金繰入額	577,442
その他	275,413
物件費等	16,387,624
物件費	9,192,789
維持補修費	679,280
減価償却費	6,137,587
その他	377,968
その他の業務費用	1,417,599
支払利息	583,611
徴収不能引当金繰入額	14,025
その他	819,963
移転費用	27,099,641 ※
補助金等	11,689,152
社会保障給付	15,370,749
他会計への繰出金	26,231
その他	13,508
経常収益	10,728,618
使用料及び手数料	9,577,930
その他	1,150,688
純経常行政コスト	44,238,316 ※
臨時損失	585,622
災害復旧事業費	-
資産除売却損	552,009
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,613
臨時利益	99,884
資産売却益	99,094
その他	790
純行政コスト	44,724,054

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,024,635	147,872,257	△ 22,847,622	-
純行政コスト(△)	△ 44,724,054		△ 44,724,054	-
財源	45,927,193		45,927,193	-
税収等	26,286,309		26,286,309	-
国県等補助金	19,640,884		19,640,884	-
本年度差額	1,203,139		1,203,139	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,924,086 ※	△ 3,924,086 ※	
有形固定資産等の増加		6,611,305	△ 6,611,305	
有形固定資産等の減少		△ 3,732,459	3,732,459	
貸付金・基金等の増加		2,717,410	△ 2,717,410	
貸付金・基金等の減少		△ 1,672,169	1,672,169	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 174,111	△ 174,111		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,134,948	△ 790,186	△ 344,762	
本年度純資産変動額	△ 105,920	2,959,789	△ 3,065,709	-
本年度末純資産残高	124,918,715	150,832,046	△ 25,913,331	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,282,854
業務費用支出	20,945,569
人件費支出	9,585,161
物件費等支出	10,314,996
支払利息支出	583,611
その他の支出	461,801
移転費用支出	27,337,286 ※
補助金等支出	11,689,126
社会保障給付支出	15,590,608
他会計への繰出支出	26,231
その他の支出	31,320
業務収入	53,524,754
税込等収入	26,084,337
国県等補助金収入	17,201,475
使用料及び手数料収入	9,581,189
その他の収入	657,753
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	790
業務活動収支	5,242,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,599,279 ※
公共施設等整備費支出	6,665,536
基金積立金支出	2,454,942
投資及び出資金支出	15,000
貸付金支出	463,800
その他の支出	0
投資活動収入	4,693,854
国県等補助金収入	2,333,326
基金取崩収入	1,437,789
貸付金元金回収収入	435,909
資産売却収入	372,770
その他の収入	114,060
投資活動収支	△ 4,905,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,628,814
地方債等償還支出	4,590,120
その他の支出	38,694
財務活動収入	4,513,002
地方債等発行収入	4,513,002
その他の収入	0
財務活動収支	△ 115,812
本年度資金収支額	221,453
前年度末資金残高	6,475,683
本年度末資金残高	6,697,137 ※
前年度末歳計外現金残高	466,611
本年度歳計外現金増減額	△ 172,354
本年度末歳計外現金残高	294,257
本年度末現金預金残高	6,991,393 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。